

平成30年4月20日  
近畿経済産業局企画調査課

第151回中小企業景況調査—近畿版—  
(平成30年1—3月期)

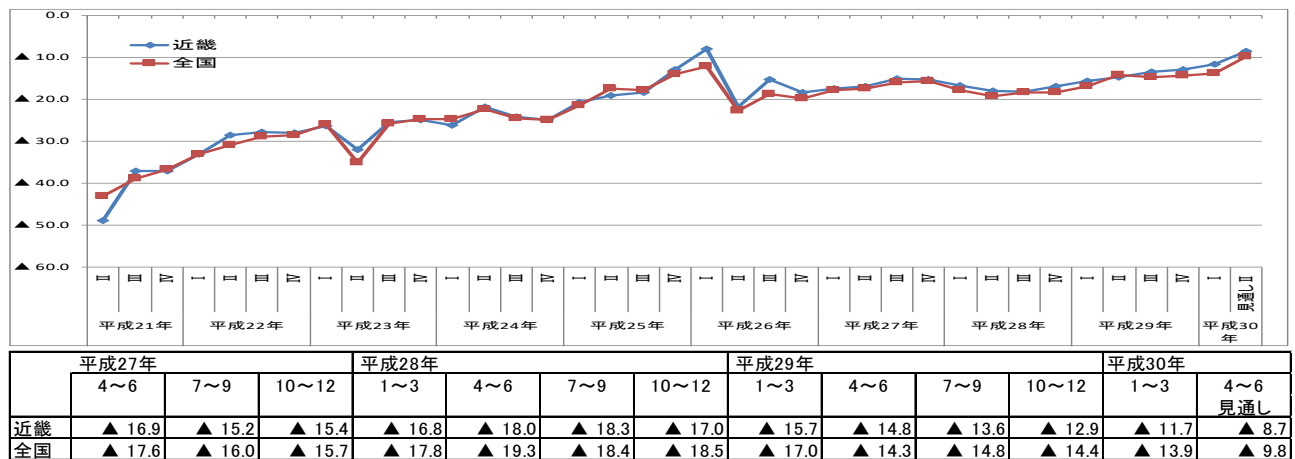
～中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している～

- 全産業の業況判断D Iは、6期連続でマイナス幅が縮小した。(全産業▲12.9→▲11.7)
- 産業別に見ると、製造業はマイナス幅が拡大し、非製造業はマイナス幅が縮小した。

<平成30年1～3月期実績の概要>

- (1) 業況判断D Iは、▲11.7(前期差1.2ポイント増)となり6期連続でマイナス幅が縮小。  
産業別では、製造業は▲6.2(前期差4.8ポイント減)、非製造業は▲13.4(前期差3.9ポイント増)となった。
  - (2) 売上額D Iは、▲10.0(前期差0.2ポイント減)となり2期ぶりにマイナス幅が拡大。
  - (3) 売上単価・客単価D Iは、▲4.9(前期差1.4ポイント増)となり2期連続でマイナス幅が縮小。
  - (4) 原材料・商品仕入単価D Iは、33.6(前期差3.3ポイント増)となり2期連続で増加。
  - (5) 経常利益D Iは、▲21.4(前期差2.0ポイント減)となり2期ぶりにマイナス幅が拡大。
  - (6) 資金繰りD Iは、▲11.0(前期差0.3ポイント減)となり2期連続でマイナス幅が拡大。
  - (7) 従業員数D Iは、▲3.7(前期差1.5ポイント減)となり3期連続でマイナス幅が拡大。
  - (8) 設備投資を実施した企業割合は、15.8%(前期差2.8%減)となり2期連続で低下。
- (注) D Iとはデフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

<業況判断D Iの推移>



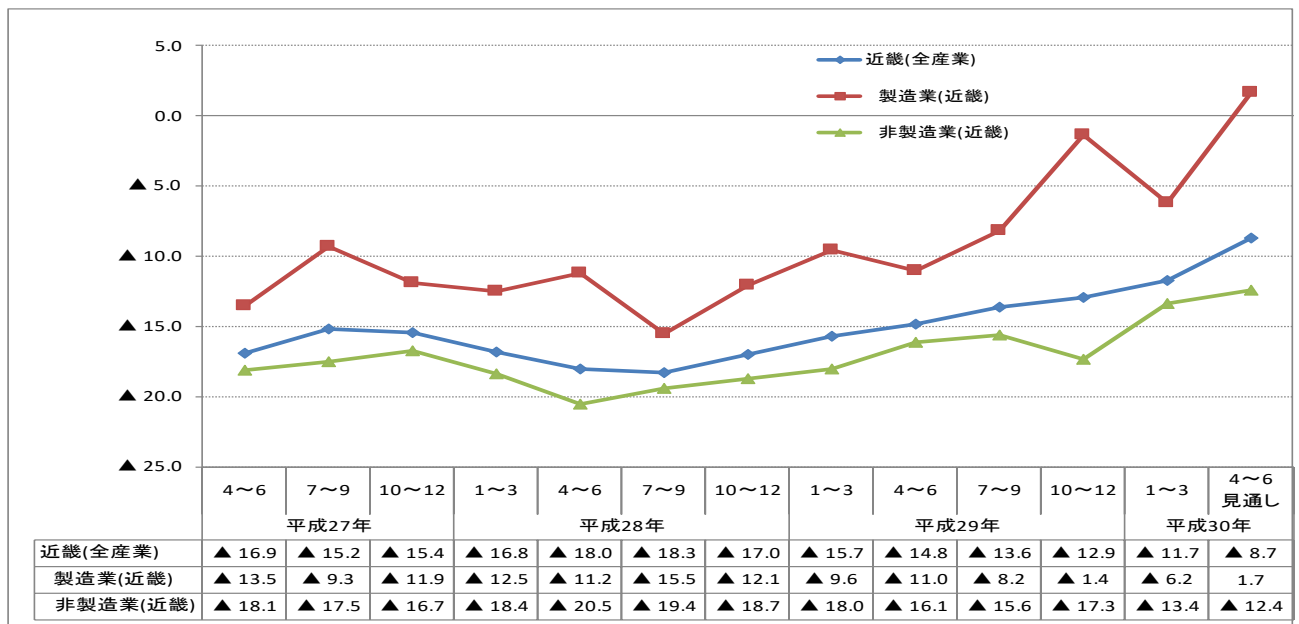
<調査要領>

- (1) 調査時点 平成30年3月1日時点
- (2) 調査方法 全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業  
当局管内調査対象企業数：2,793、有効回答企業数：2,596、有効回答率：92.9%
- (4) 留意点 毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っています。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
近畿経済産業局 総務企画部 企画調査課長 前田  
担当者：山口、長島、杉野 電話：06-6966-6004

# 1. 業況判断D I (「好転」－「悪化」 前期比季節調整値)

## 1－①業種別業況判断D I



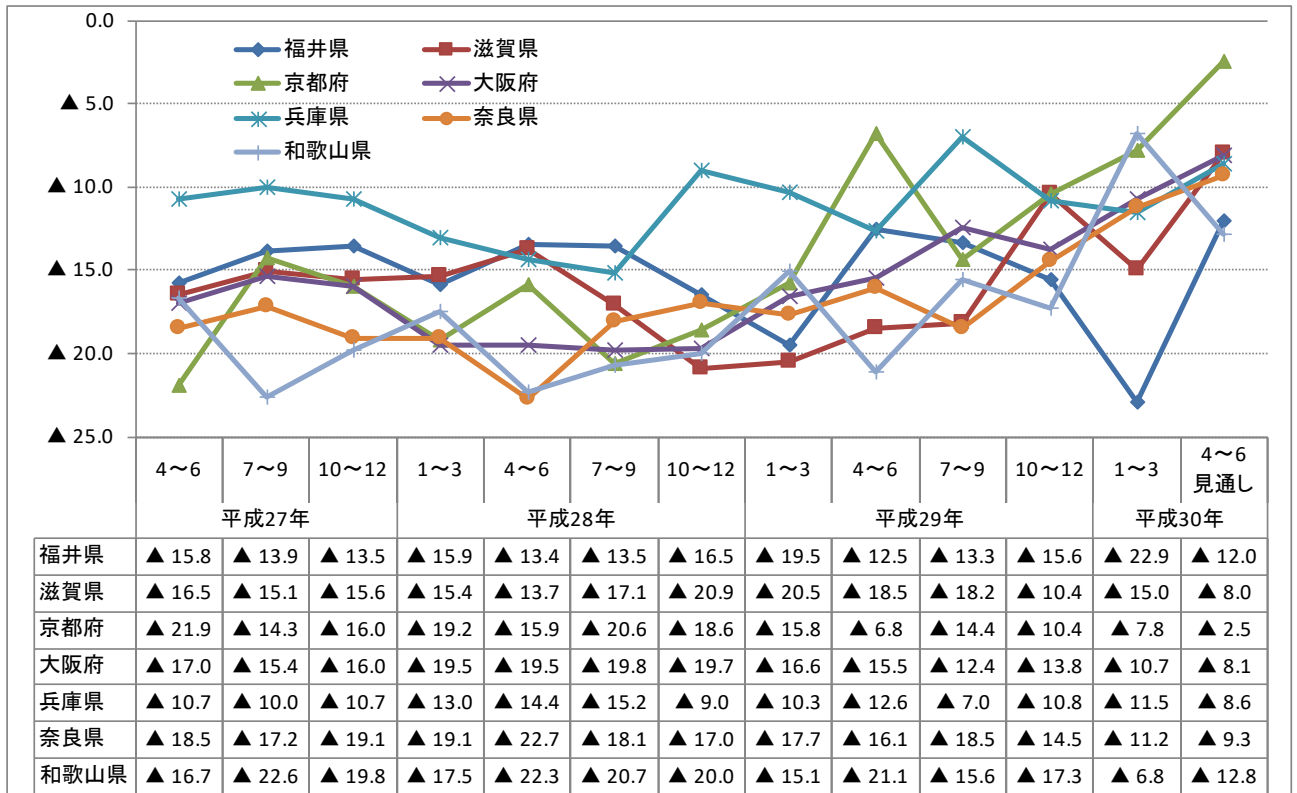
### (製造業)

業 種	平成28年			平成29年			平成30年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月見通し
食料品	7.4	▲ 14.9	▲ 0.8	▲ 9.2	▲ 5.2	▲ 10.4	▲ 9.0	▲ 10.4	0.6
繊維工業	0.6	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 18.2	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 12.1	▲ 17.2	▲ 8.2
木材・木製品	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 16.9	▲ 10.5	10.1	▲ 7.5	▲ 14.6	▲ 6.7	▲ 9.7
家具・装備品	▲ 20.0	▲ 30.6	▲ 33.0	▲ 14.4	▲ 6.2	▲ 16.2	▲ 0.4	▲ 20.0	▲ 22.2
パルプ・紙・紙加工品	40.5	▲ 8.4	10.5	7.6	▲ 3.8	14.0	20.1	▲ 0.2	▲ 8.3
印刷	▲ 22.0	▲ 21.9	▲ 8.8	▲ 14.9	▲ 25.0	▲ 24.7	▲ 3.6	▲ 18.4	▲ 8.2
化学	▲ 5.1	2.4	▲ 8.9	▲ 16.5	▲ 2.3	▲ 3.0	4.6	▲ 11.2	10.3
窯業・土石製品	▲ 13.6	▲ 27.9	▲ 25.8	▲ 22.9	6.0	▲ 8.4	21.5	▲ 12.4	▲ 0.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 27.9	▲ 16.1	▲ 5.1	20.5	0.8	▲ 2.0	14.1	17.4	9.0
金属製品	▲ 30.5	▲ 27.1	▲ 16.4	▲ 14.2	▲ 14.4	▲ 7.9	6.0	0.6	8.4
機械器具	▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 11.3	▲ 6.6	▲ 7.1	7.7	2.1	6.6
電気・情報通信機械・電子部品	▲ 17.7	▲ 20.3	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 3.4	9.3	▲ 4.7	▲ 8.5	16.1
輸送用機械器具	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 11.9	0.2	▲ 2.1	0.5	20.7

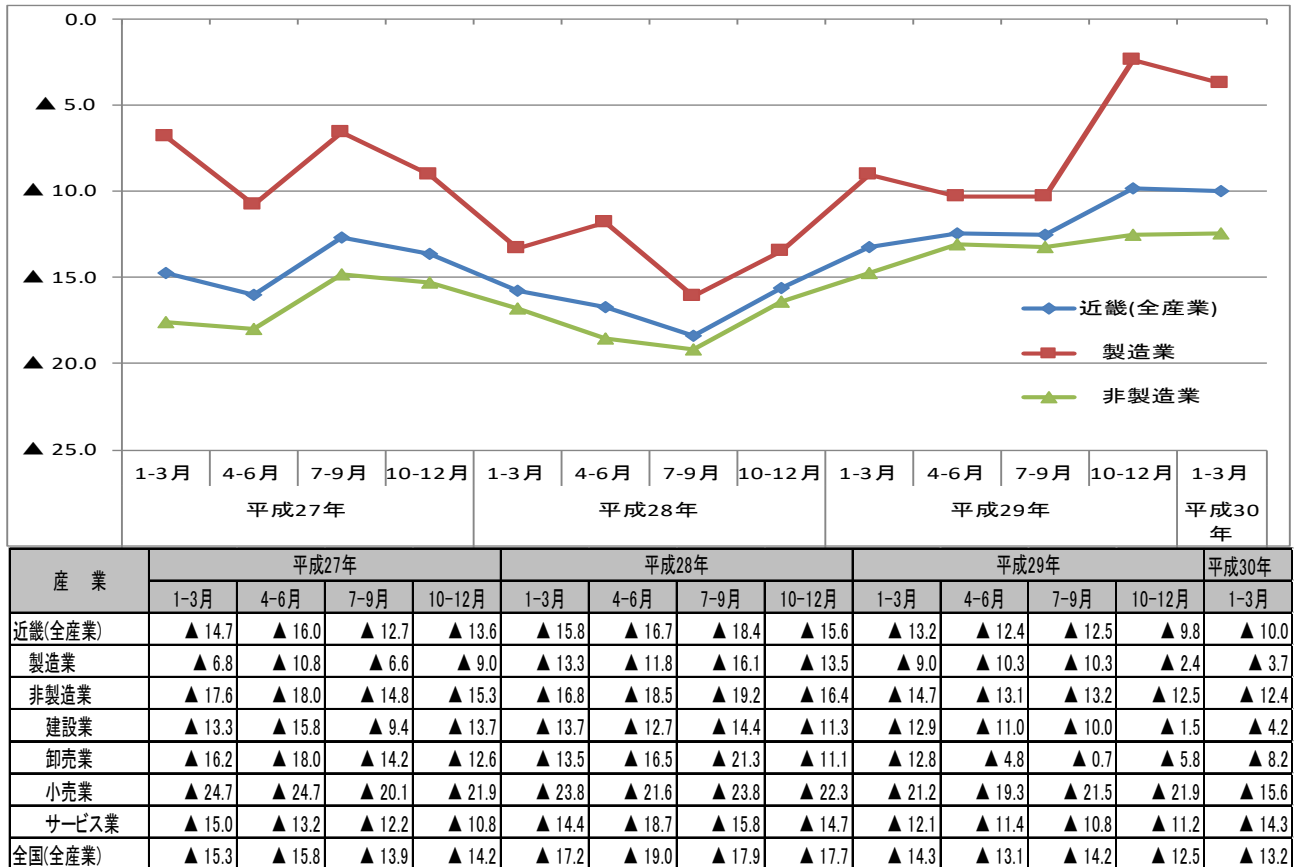
### (非製造業)

産 業・業 種	平成28年			平成29年			平成30年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月見通し
建設業	▲ 15.2	▲ 11.3	▲ 10.2	▲ 14.2	▲ 8.1	▲ 12.8	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 8.3
卸売業	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 17.5	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 12.8	▲ 10.5	▲ 12.9
小売業	▲ 27.1	▲ 29.5	▲ 27.2	▲ 27.2	▲ 22.2	▲ 24.5	▲ 27.5	▲ 21.0	▲ 21.3
サービス業	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 14.3	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 12.9	▲ 6.6
飲食・宿泊業	▲ 17.8	▲ 15.0	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 25.2	▲ 27.5	▲ 10.4
対個人サービス業	▲ 23.5	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 13.9	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 14.9	▲ 13.3
対事業所サービス業	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 12.7	▲ 5.2	▲ 2.9	4.4	▲ 0.5	1.5
情報通信・広告業	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 4.7	▲ 14.8	0.8	15.9	8.6	5.3	24.6

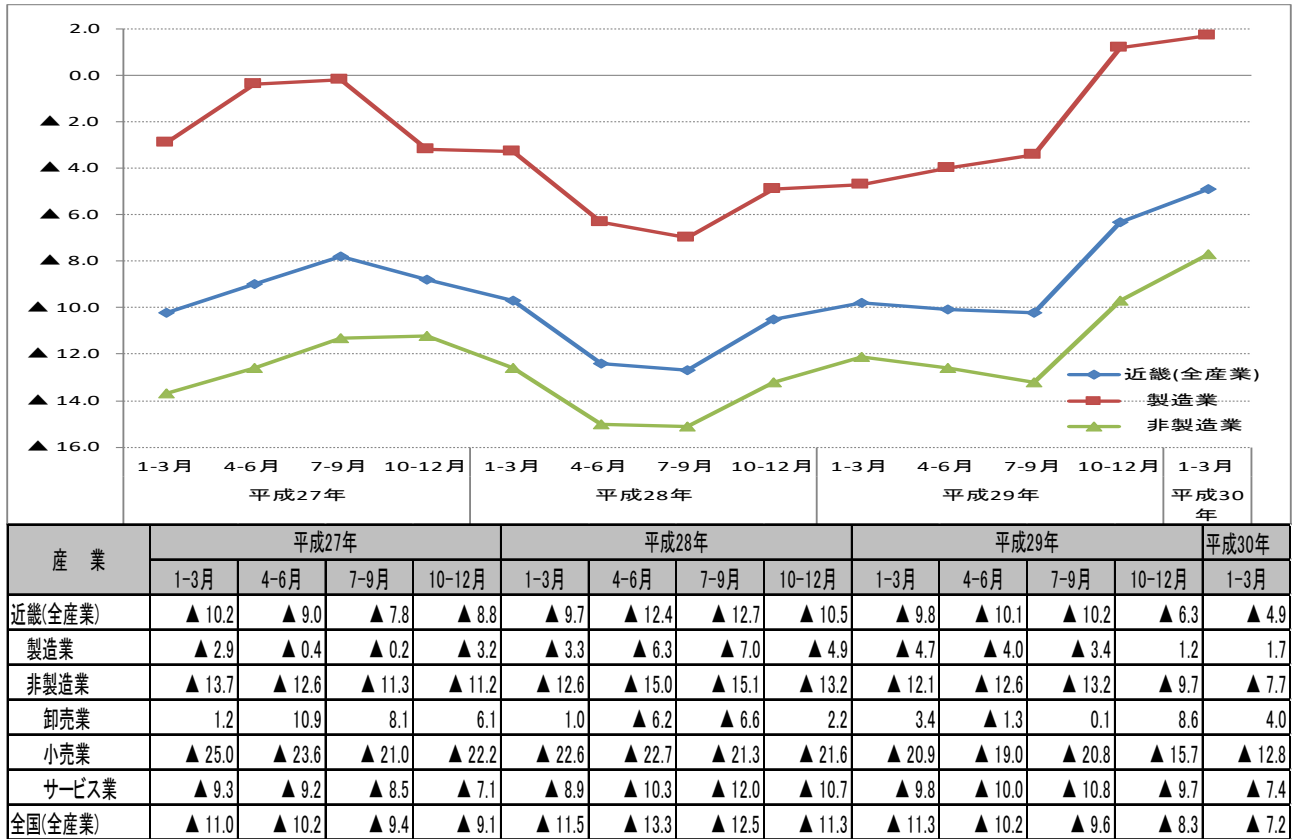
1-②府県別業況判断D I



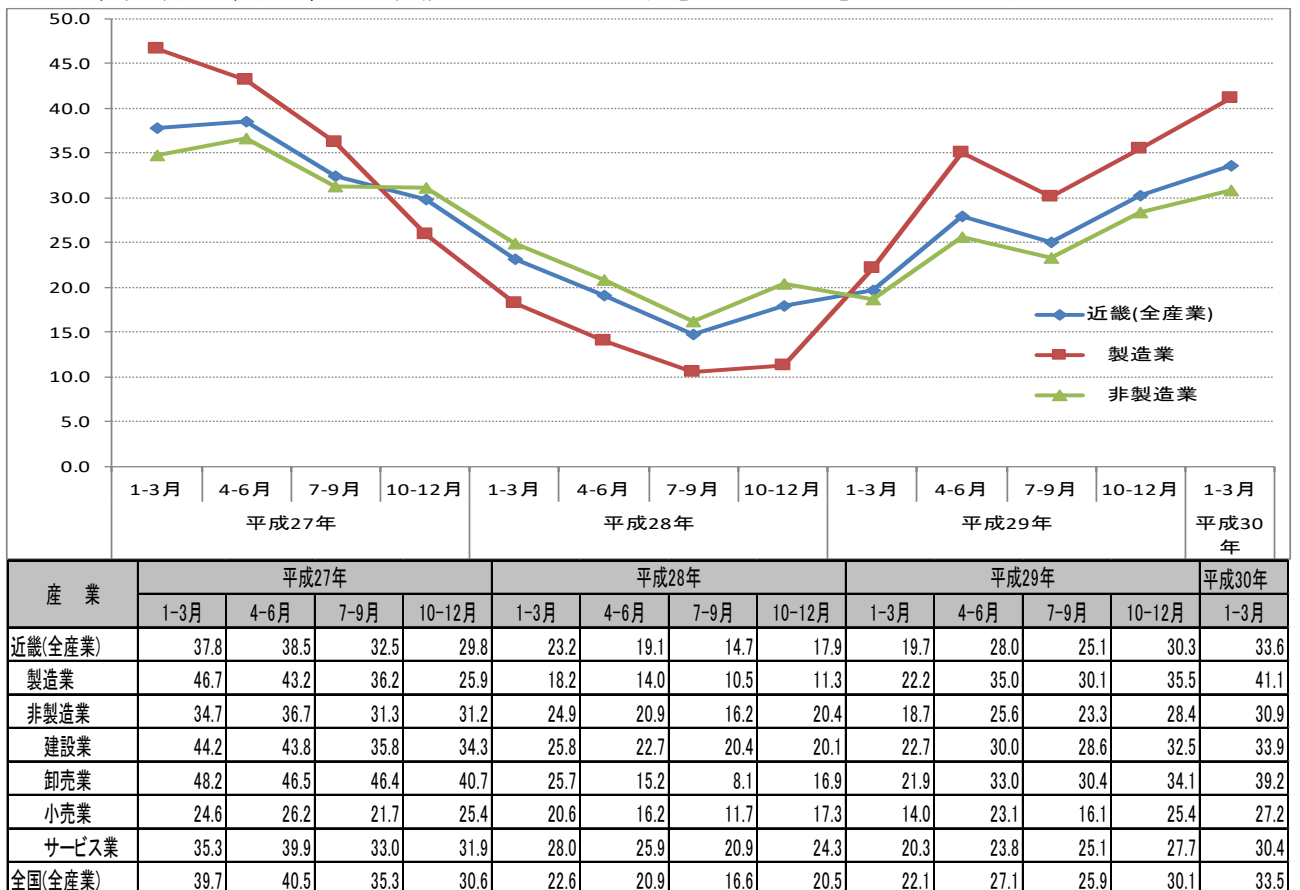
2. 売上額D I (「増加」 - 「減少」 前期比季節調整値)



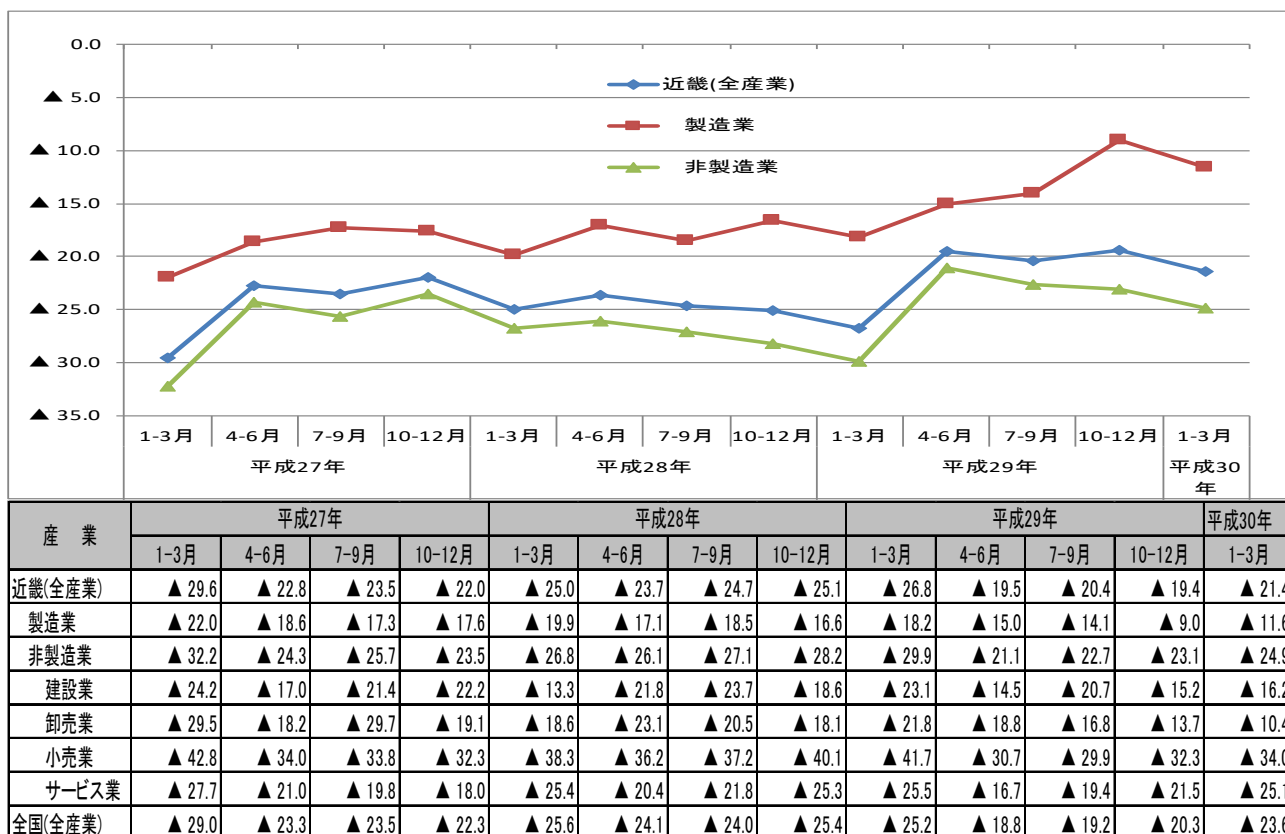
### 3. 売上単価・客単価D I (「上昇」－「低下」 前期比季節調整値)



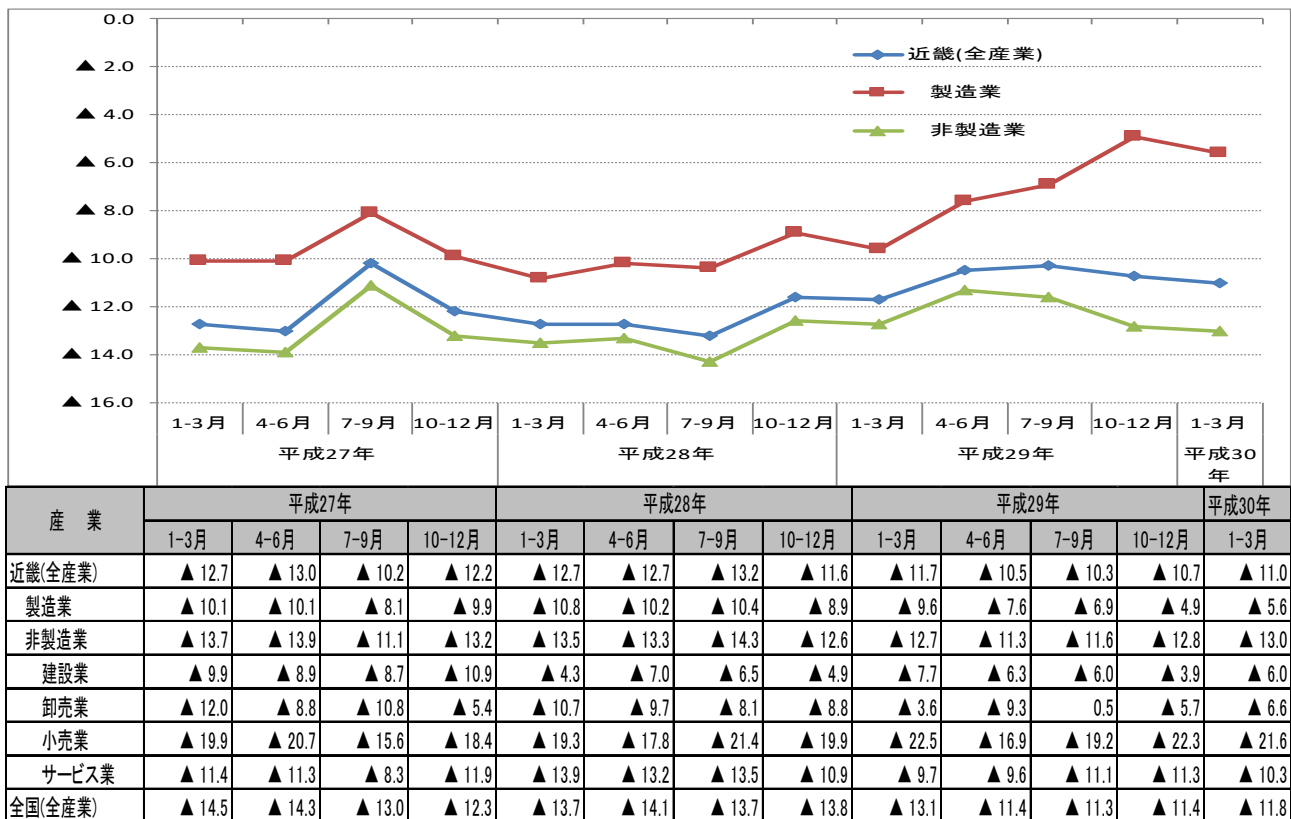
### 4. 原材料・商品仕入単価D I (「上昇」－「低下」 前年同期比)



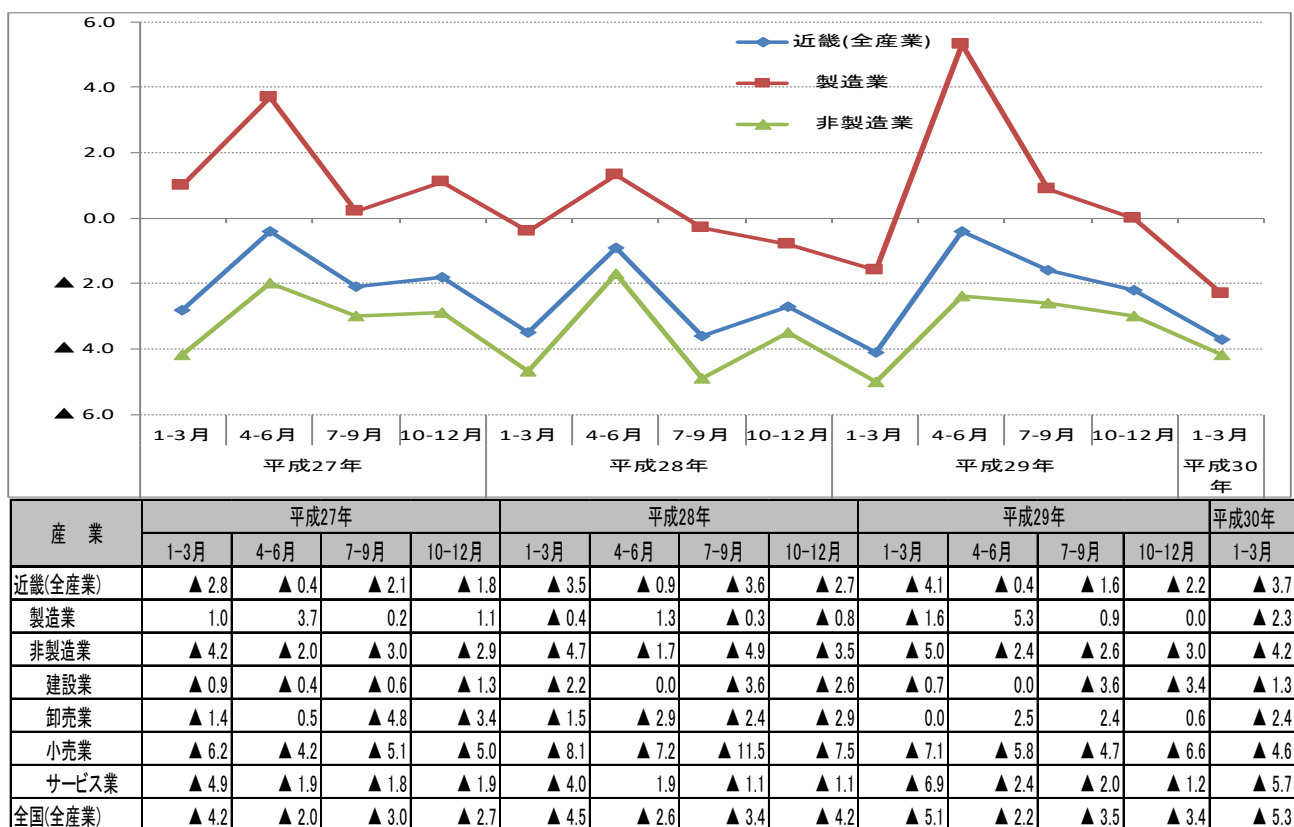
## 5. 経常利益D I (「好転」 - 「悪化」 前年同期比)



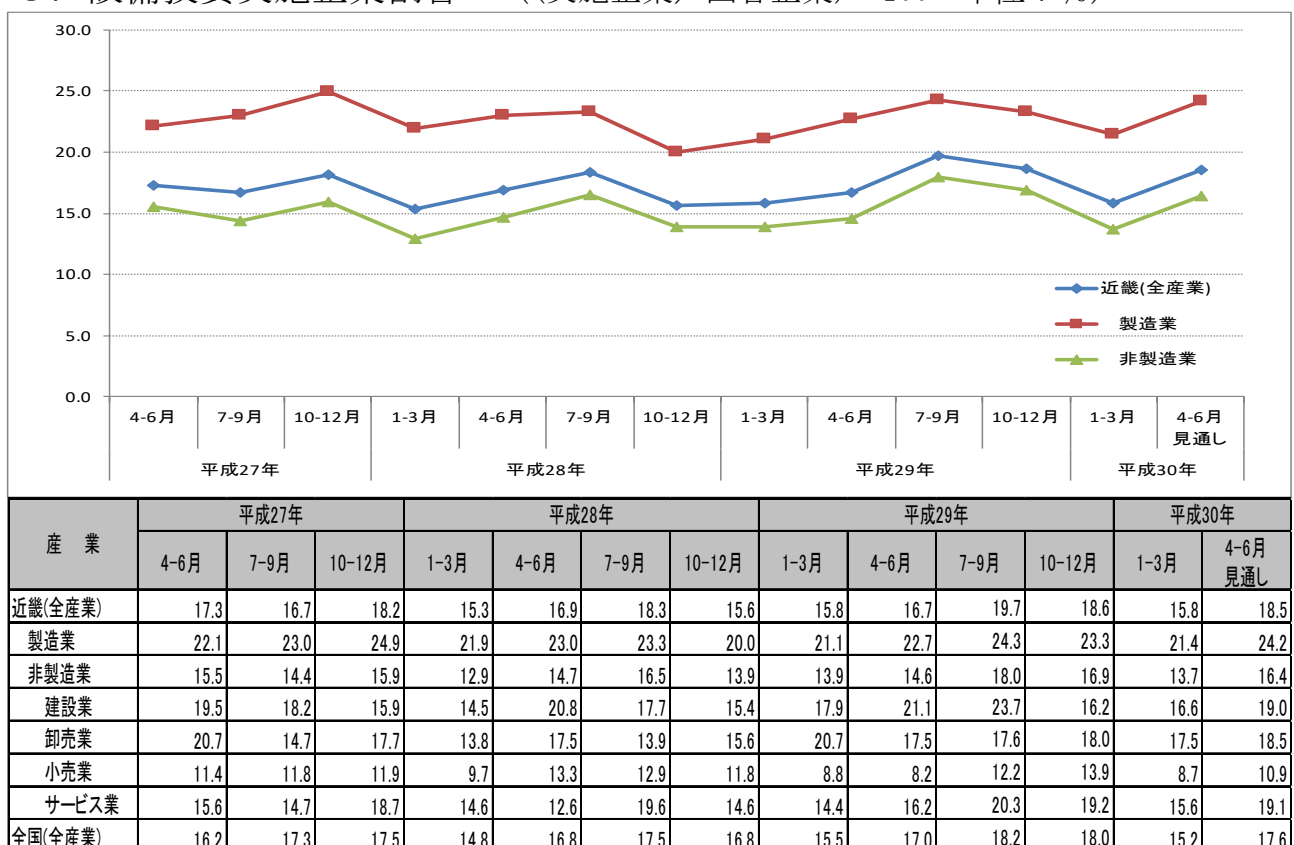
## 6. 資金繰りD I (「好転」 - 「悪化」 前期比季節調整値)



## 7. 従業員数D I (「増加」－「減少」 前年同期比)



## 8. 設備投資実施企業割合 ((実施企業/回答企業)×100 単位：%)



<トピックス>

○経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合、上位5項目）

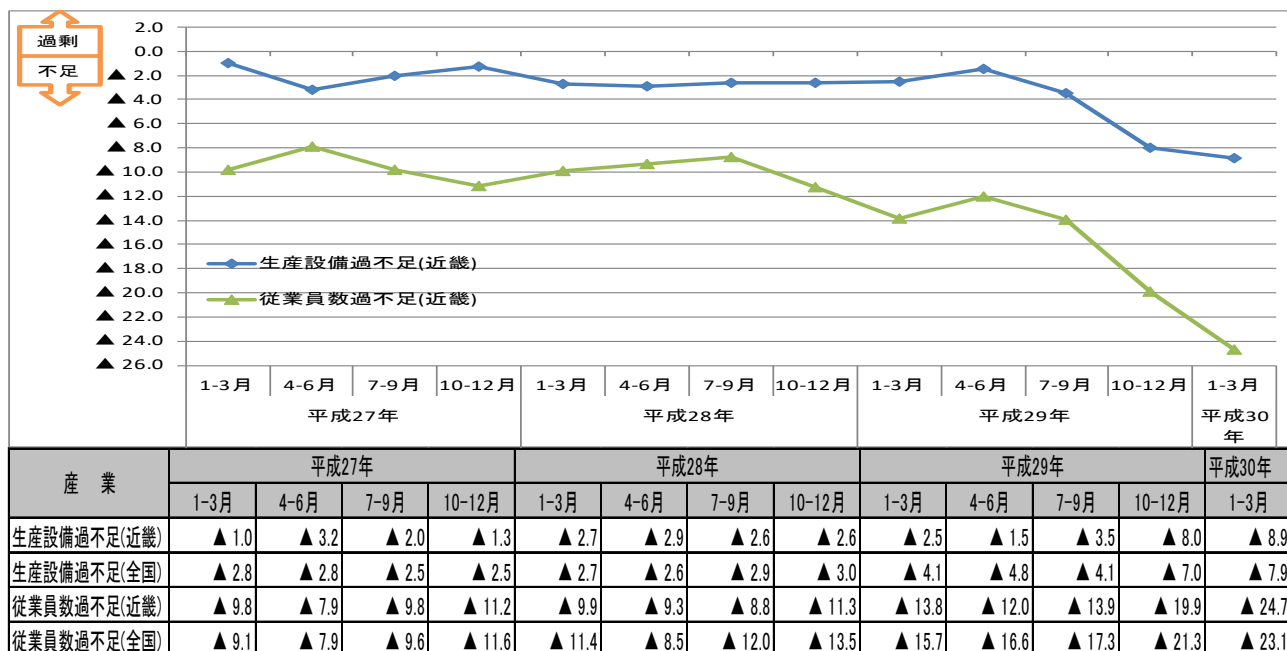
第151回調査(平成30年1-3月調査)

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	需要の停滞	従業員の確保難	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
	18.7	14.3	11.8	11.4	10.0
建設業	従業員の確保難	官公需要の停滞	材料価格の上昇	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	19.0	16.5	12.3	9.9	7.7
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	28.2	11.2	9.6	9.6	7.4
小売業	大・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇
	17.7	16.4	14.8	12.6	9.1
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞	店舗施設の狭隘・老朽化	大企業の進出による競争の激化
	20.3	14.9	13.3	8.7	8.1

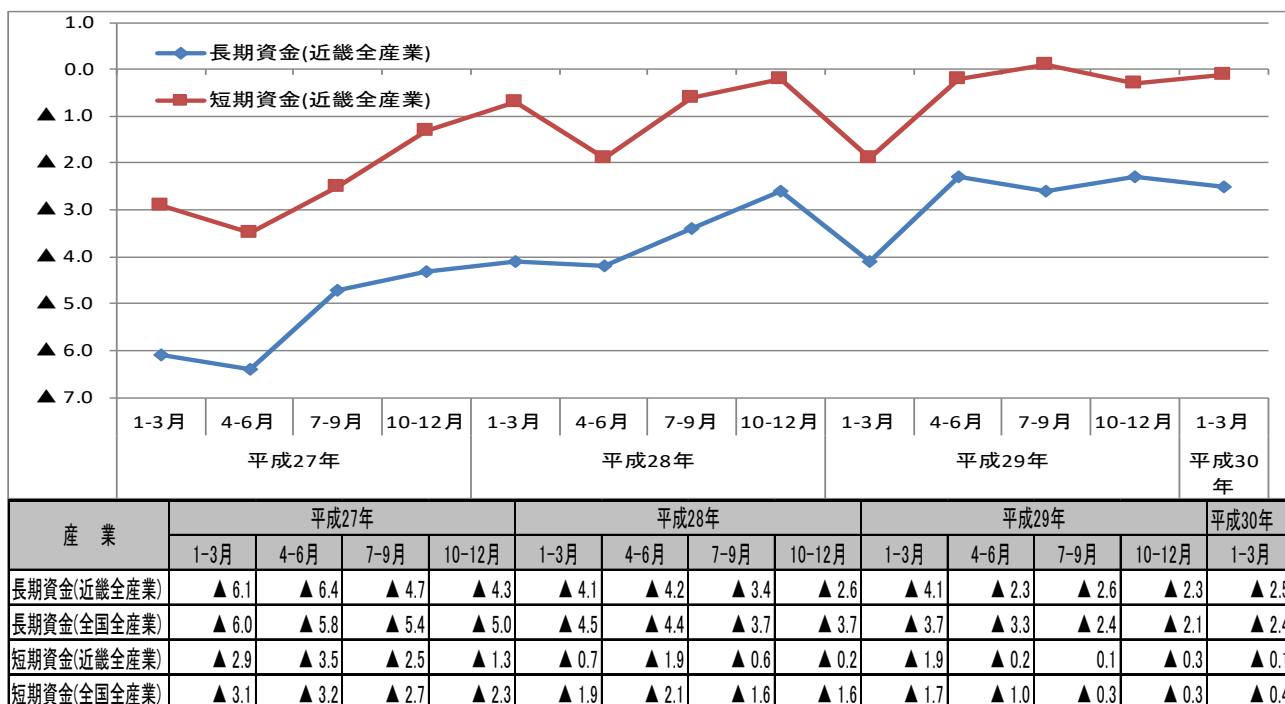
第150回調査(平成29年10-12月調査)

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難	原材料価格の上昇
	21.9	12.6	12.4	11.8	9.0
建設業	官公需要の停滞	従業員の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難
	18.6	16.1	11.2	9.5	9.5
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	小売業の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難
	30.6	12.4	8.6	8.1	7.5
小売業	大・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇
	18.7	16.6	14.6	13.5	7.3
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難	店舗施設の狭隘・老朽化	新規参入業者の増加
	23.8	11.9	11.7	8.7	7.9

○製造業における生産設備・従業員数の過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）



○借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比季節調整値）



以上